第35回中四国サミット

日　時　　令和８年８月21日（金）
　　14：45～16：15
場　所　　愛媛県庁第二別館
　　官民共創拠点 E:N BASE

〇司会（三好愛媛県企画振興部長）
　それではお時間が参りましたので、ただいまから第 35 回中四国サミットを開催いたします。本日、進行を務めます、愛媛県企画振興部長の三好と申します。よろしくお願いいたします。
　開会にあたりまして、中村愛媛県知事からご挨拶を申し上げます。

〇議長（中村愛媛県知事）
　今日は県外から本当にご多忙の中、皆さんお越しいただきましてありがとうございます。中四国サミットということで、本当にそれぞれの県の代表、そしてまた経済界の皆さんにもお集まりいただきました。
　ただ一方で、先般熊本で大きな地震が発生しまして、全ての県から今現地に応援に入っていると思います。私どもも報告を受ける限り、かなり長丁場な対応が必要なぐらいの規模になってますので、また知事会等々でも連携しながら、みんなで熊本を支えていきたいというふうに思います。本当に熊本の皆さんに心からお見舞いを申し上げさせていただきたいと思います。
　さて、今日は E:N BASE を少し紹介させていただきましたけれども、そもそもこの場所には県庁第２別館が建っていましたが、耐震性の問題、老朽化の問題がありまして、建て替えをすることになりました。数年前のことであります。その時、当初の計画は、ただ単に耐震性のある建物を作るというぐらいの提案だったんですけれども、それは面白くないと。徹底的になんじゃこれはというぐらいの建物を考えてくれと。具体的な策を考える能力が僕はないんで、方向性だけ示して、後は県庁職員が知恵を絞ってくれました。そこで出てきたのが 3 つ。1 つが官民共創拠点、2 つは防災オペレーションルーム、そして 3 つはオフィスについては働き方改革の象徴的な場所、あそこで働いてみたいと思われるような場所として、もしご興味があれば案内しますけれども、ここの建物に入っている部署は完全フリーアドレス制になってます。自分のデスクがないという空間の、新たな試みをしていますけども、そんな形で進めて参りました。
　今年の 5 月にこの E:N BASE が正式にオープンしたんですが、先ほど若手の職員から話がありましたとおり、当初はですね、県庁の政策立案について、企画段階から民間の知恵を借りるという体制を作って欲しいという要請をしていました。そのために生まれたのが官民共創拠点の必要性、で、ここは単に官民共創拠点、これ今の場合は県庁が皆さんに呼びかけて、企画段階から知恵を借りるという官民共創で、しばらくすると今度逆のパターンも出てくると思います。民官共創。民の方から県庁こういうことを考えて欲しいと、一緒に知恵を絞って欲しいという、民官共創のスペースにもなってくるだろうと。さらに進化すると、ここでの出会いを通じて民民共創、これはもうスタートアップや新しいビジネスにも繋がってくると。その想像力を生かして具体化して、人のネットワークで新たなジャンルを切り開く、そんな空間として E:N BASE は考えています。
　もう本当にこういう感覚っていうのはある程度の年いってしまうとついていけないんで、もう本当に若手職員、かなり大人数、民間で経験を積んで鍛えてきました。今、スタートと同時に即戦力で動き回ってくれていると思いますけれども、どういうことになるか分かりませんが、精一杯ここがエネルギッシュな空間になることを心から期待しているところでござ

います。
　さて今日はですね、それぞれの事前にいただいた議題で議論を進めていきたいと思いますけども、本当に地方を取り巻く環境、山積していますので、意味のある会議になることを心から期待させていただきまして、ごあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○司会（三好愛媛県企画振興部長）
　それでは、議長の選出に移ります。
　中四国サミットの議長につきましては、主催する県の知事が務めることが慣例となっております。したがいまして、今回は愛媛県の中村知事が議長を務めることとしてよろしいでしょうか。

○一同
　異議なし

○司会（三好愛媛県企画振興部長）
　ありがとうございます。それでは中村知事に以降の進行をお願いいたします。

○議長（中村愛媛県知事）
　それでは会議を始めさせていただきます。これから 16 時頃までを目途に各項目の意見交換を行って、そのあと 16 時 20 分から共同記者会見、そして 16 時半に終了をしたいと考えておりますので、ご協力のほどどうぞよろしくお願いいたします。
　それでは早速、意見交換に入らせていただきます。お配りしている次第のとおり、本日は 10 のテーマを取り扱うこととしております。各共同アピール文の内容につきましては、事前に事務方で調整を進め、皆様方におかれましても、予めご確認をいただいていると承知しておりますので、提案県・団体による趣旨の説明は、時間の関係もありますので省略をさせていただきたいと思います。
　それではまずテーマ 1 でございます。「防災・減災・国土強靱化対策の更なる推進」について、意見交換を行いたいと思います。ご発言のある方はどなたからでも構いませんので、挙手をお願いいたします。いかがでしょうか。

○伊原木岡山県知事
　素敵な会場を設定していただきまして、本当にありがとうございます。
　このアピール文に賛同の立場から、水道施設の耐震化について申し上げます。今後人口が減少していく中、水道施設は、県民の日々の生活に欠くことのできない社会インフラでありまして、耐震化の遅れといった課題を抱えているわけでございます。国が公表した全国調査の結果では、本県において導水管、送水管といった水道施設の耐震化率は低く、今後対策を加速させる必要があると考えています。水道は、残念ながら下水道と比べ耐震化等に係る国の補助率が低く、その上、資本単価等の採択要件が大変厳しいため、補助対象とならない市町村も岡山県内に多くあり、財政負担が大きくなることから、市町村は対応に苦慮しているところでございます。こうした状況を踏まえ、補助率の引き上げ、採択要件の緩和、十分な予算の確保など、国による支援の一層の強化を求めていきたいと考えております。ちなみにこれは池田知事がいらっしゃったら絶対に言われたであろう内容でありまして、２人分でお願いしたいと思います。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。ありがとうございます。他にいかがでしょうか。では徳島県お願いします。

○後藤田徳島県知事
　ありがとうございます。今日は愛媛県知事はじめ、愛媛県の皆様、中四国サミット、このようなすばらしい環境を整えていただいてありがとうございます。またE:N BASEにつきましても、学ぶことばかりでございます。大変参考になりました。
　私からも防災・減災・国土強靱化についてコメントいたしますが、まず1つは緊防債、これはもちろん積極的に活用する県、市町村が主体的にやるとこういうことではありますが、様々な交付金事業等々につきましての範囲だとか、補助率だとか、こういったもの、細かくは議論しませんが、南海トラフ地震の災害の対象県は、そういった形で要望していますが、中四国におきましても、後々また事務局で情報共有していただきたいと思います。
　また我が県は今年度中に県立高校の体育館のエアコン設置率を100%にし、さらに停電時に備えて、プロパンガスの整備も今年度中に終わらせます。熱中症アラートを出しているくせに、高校生に平気で体育館で冷房のないところで部活させているという意味不明なことを私どもはやめます。ただ小中学校の設置率は相当低く、災害時に避難場所にもなるので、国から義務教育として配布されたタブレット端末と一緒で、しっかり国に支援をしていただくべく、こういったことも事務レベルで情報共有していただきたい。先般の全国知事会でもありましたが、ネクストハイスクール、文科省が頑張って3,000億円取ってきて、次は2,000億円ですよ。こういうことで一致協力して、高校の場合は県がしっかり財政負担をしなければいけない。それはしっかり国に一致協力してやっていくべきだと、このように考えています。
　そして今、伊原木知事から上水道の話もありましたが、私は工業用水道についてコメントしたいと思います。これ今中村知事からもお話あった復旧復興について、企業において、実は工業用水道というのは、唯一の経産省の公共事業と言われてまして、国庫補助率は22.5%、下水道は2分の1、そして水道は3分の1または4分の1となっているのは皆さんご承知のとおりです。水道は8年度予算204億円、下水道は1,330億円、何と工業用水道は20億円です。しかも耐震化率は残念ながらもう大変なことになってます。国は50%になってまして、この危機感をしっかり中四国各県でも共有していただきたい。やはりやり方が構造的に、物理的に時間がかかるみたいで、新しい技術をテストケースで試そうと経産省と今やっていますが、こんなことも皆さんと情報共有していきたい。
　また消防の広域化につきましても、皆さん、人口減少化の中で市町村をなかなか説得できないところもあるので、総務省からしっかり言っていただくと、こんなこともお願いしたい。
　最後になりますが、これから災害が起こったときだけじゃなくて、建設事業者、そして設計も含めたスタッフ、これがもう2035年には需給ギャップが相当なものになるのはご承知のとおりだと思います。例えば中四国で共同した官製コンサルタントの創設ぐらいも新次元でやらなければ、もう間に合わないと思います。今ただでさえ、公共事業入札不調だとか平気で起こっていますが、我々でゼネコンを作ってしまうぐらいの新次元なことをやらないと、私はもう手遅れになると思いますので、こういったことも提案をしておきたいと思います。以上です。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。その他いかがでしょうか。香川県さん。

○尾崎香川県政策部長
　香川県です。本日、池田知事が選挙の関係で出席が叶わなかったのですが、中村知事をはじめ、愛媛県の皆さんにお礼をということで申しつかっておりますので、改めてこの場をお借りしまして、ありがとうございます。
　それでは池田知事から発言を預かってきておりますので、発言させていただきます。
　1つは国土強靱化予算でございます。初年度の令和8年度は事業費約4.1兆円ということ

で国は配分いたしましたけども、近年の資材価格や人件費の急速な状況を踏まえますと、国土強靱化の目標達成に必要な事業量としては不十分ではないかと考えております。次年度分以降の予算編成において、初年度分を上回る国土強靱化予算を、通常の予算とは別枠で、危機管理投資として確保することを、ぜひこの中四国9県の知事が一丸となって、国に要望していきたいということでございます。

さらに来年度、国の予算編成において、補正予算は緊急的なものに限定し、恒常的なものについては原則当初予算とするというような方針が出ております。これまで国土強靱化予算、多くが補正予算で確保されてきておりますけれども、当初予算でしっかり確保されるよう要望していきたいと思います。

また、補正予算の場合は、交付税措置率の有利な補正予算債が地方財政措置として措置されております。仮に当初予算側にこの予算が移ったとしても、しっかり地方公共団体の財政負担が増大することがないよう、見直しにあたっては新しい財政負担が生じないような制度を求めていきたいということで、アピール文にも加えていただいております。大変ありがとうございます。

もう1点は伊原木知事がご発言の通り、本県は県内1水道、池田知事が企業長ということで水道事業を行っております。まさに水道事業もインフラとして認めていただいて、下水道事業と同等の補助率、また地方交付税措置など国の支援を強く要望するところでございます。以上です。

○議長（中村愛媛県知事）

はい、ありがとうございました。他にいかがでしょうか。

はい。重要な情報共有のポイントとして、1つには岡山、香川から提案のありました、上水道の補助率の問題、これはもう全国知事会でも大きなテーマとなって、極めて低い補助率をどうにかすべきだということは、本当に全員が共有しながら、アクションをこれからも継続していきたいということだったと思います。

それから2つ目は徳島県からの、特に学校の補助率についてはそれぞれ皆さん苦慮されていると思いますけれども、もう本当に教室の耐震化、教室へのエアコン設置、そして体育館等々への設置と、いろんなテーマがあって、それぞれ優先順位は都道府県によって違うと思いますけれども、いずれにしても指摘のあった通り、小中学校は国の補助制度が設備投資にはあるけれども、県立高校の場合はゼロと。この現状はどう考えてもおかしいというふうなことも言い続けているテーマでありますから、先ほどの上水道と同じように、情報共有して推し進めていく必要があるのではなかろうかと思います。

その他にも国土強靱化等々ご意見ありましたけれども、いずれも共有すべき課題だったと思いますので、テイクノートしたいと思います。

その上で、修文については特にご意見もなかったようでございますので、原案の通り採択したいと思いますが、いかがでしょうか。

○一同

異議なし

○議長（中村愛媛県知事）

はい、ありがとうございました。

それでは続きまして、観光交通、「広域的な観光連携の推進」と、「公共交通ネットワーク及び地域交通の整備・充実」についてをテーマにいたします。まとめて意見交換を行いたいと思いますので、この点についてご発言のある方はどなたからでも結構ですので、挙手をお願いいたします。はい。広島県お願いします。

○横田広島県知事

ありがとうございます。まず愛媛県の皆さん、中村知事をはじめ、こうした素敵な場を設置していただいてありがとうございます。そして私午前中から長高水族館にですね、行かせていただいたんですけれども、本当に地域の高校で、もう分校になる危機からですね、この水族館を経営するということで、全国から人を集めるようになって、今や愛媛県の中でもすごく人気のある学校になったという、そういった歴史も含めてですね、そして生徒の皆さんの生き生きと活動している姿を見てですね、大変私も刺激になりました。本当にありがとうございます。また、こういった事例をですね、県に持ち帰ってですね、高校の話がもうどこもですね再編の問題だとか、大変厳しい状況だと思いますけれども、本当に特徴をどのように出していくかというところで大変参考になりました。ありがとうございました。

その上でですね、私から2点ほど発言させていただきたいと思います。1つは広域的な観光連携ということでございます。

今いろんな産業の中でもですね、観光業というのが大変伸びております、インバウンドも含めて。ただ一方で、オーバーツーリズムになっている地域もあればですね、まだまだ観光として活性化して、地域の経済としてですね、使っていかなければいけない、そういったところもたくさんございます。この中四国においても、どうやって広い範囲を周遊していただくかっていうことが大事ではないかということで、広島県でもですね、いろんな取組をしているところでございますけれども、今人口減少の中にあってですね、観光関係の事業者の人手不足というのが大変大きな課題になっております。今回のアピール文でも書いていただいてはいるんですけれども、まさにですね、宿泊業とか飲食サービス業、こういった観光関連のですね、事業者の人手不足ということと、もう1つ観光関連事業者がやはり小規模事業者が大変多い業種ではございますけれども、経営人材をはじめとして、そういった人材をですね、育成し、確保し、そして場合によっては事業承継をしていただく、こういった対応がまだまだ十分には図られていないのかなというふうに考えております。広島県ではですね、今この観光の人材を育てようということで、働きながら経営の専門知識を学ぶことができる、県立広島大学の大学院で経営管理経営科ビジネスリーダーシップ専攻という、いわゆるMBAをやっているところがあるんですけれども、そこに来年度からですね、新たに観光関連のビジネスに関わる人材育成というものを1つのプログラムとしてですね、本格的に開始をしたいと。観光業界が抱えるですね、様々な課題解決につなげていきたいというふうに考えております。ただこれもですね、全国どこもですね、抱えている課題でもございますし、ぜひ国、あるいはもっと広い範囲で連携して進めていきたいというふうに考えておりますので、こういったことの支援をですね、国に対して要望していきたいと考えております。また観光需要をしっかりと取り込んでいくためには、観光DXの推進であるとか、観光事業者の生産性向上というものが大事だと思いますので、デジタルを活用したもの、あるいはいろんな機器もそうですし、賃上げを一方でしながらですね、この生産性を高めるような対策というものを全国的にも求めていきたいということで考えております。そしてもう1つはですね、DMOのことなんですけれども、今各地でDMO、特に広域で活動されているDMOというのが各地にできております。そこの活動が新たな観光客を呼び込んでいったり、あるいは受入環境を整備していくためには大変重要な役割を果たしていたりするんですけれども、ただこのDMOの財政基盤というのがですね、大変脆弱だということで、今地方公共団体であるとか、あるいは国からの財政支援のもとで成り立っているところが多いかと思うんですけれども、これをですね、やっぱり財政基盤の強化ということで、これは自治体もしっかりと支えなければいけないところがあるんですけれども、国においてもですね、継続的な運営を行っていけるように、この支援をしていただきたいと。特に税収について、観光振興の施策に充当できるように、今、国際観光旅客税ということで取るようになりましたけれども、この税をですね、有効に活用して、この地域のDMOにもしっかりと財政的な基盤がいくようにですね、働きかけていければと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

そしてもう1点目は、交通ネットワークのことでございます。これに関しては全国知事会でもですね、申し上げているんですけれども、今、中山間地域だとか、あと島しょ部におけ

るいろんな公共交通がどんどんですね、少なくなってきております。人口減少というのもあるんですけれども、今現状、人口減少率を超えて、その路線の廃止だとかあるいは減便だとか、これが各地で起きているような状況でございます。ただこれも生活を支える大変重要なものでございます。特に瀬戸内においては、船の航路に関しては本当に島の生活を支える大変重要な航路でありますので、赤字であっても補助をするという形になっているわけです。一方で、国からもこういった赤字補填の予算というのはあるんですけれども、ただこれも大変条件が厳しくて、瀬戸内海のようにですね、道路と同じような役割を果たしている航路について全てを見れるものではないということで、地方自治体、県もそうですけれども、市町からも補填する形で維持しているような状況でございます。交通空白地区をゼロにしていこうということで、国の施策として掲げられているわけですから、こういった様々な公共交通のですね、実施方法に関してはもちろん工夫をしていきつつ、その赤字補填に関しても国の支援をですね、しっかりとしていただきたいと思っております。私からは以上でございます。

○議長（中村愛媛県知事）
　その他にご意見いかがでしょうか。はい、山口県お願いします。

○村岡山口県知事
　中村知事、また今日は愛媛県の皆様、本当にありがとうございます。私、長高水族館も行きたかったですけども、ちょっと残念ながら行けませんでしたので、またいろいろお聞かせいただきたいなと思いますが、先ほどE:N BASEの話を聞かせてもらいまして、若い職員の皆さんが非常に意欲的に、企業また市町村と連携してですね、新しい動きを作っていこうと、非常に意欲的な取り組みに感銘を受けましたし、この場所自体もいろんな化学反応が起きてですね、新しい力が生まれそうな、大変羨ましいなと思っているところです。ぜひこれから参考にさせていただきたいと思っております。
　私の方からはですね、交通の関係について申し上げたいと思います。まず高速交通、高規格道路等のネットワークですね、これ大変地方創生のためにも、また災害時の機能の確保のためにも大変重要であります。山口県におきましては今、山陰道の整備進んでいますが、まだですね県内、全体では6割程度進んでるんですけれども、本県ではまだ2割程度にとどまっております。これ繋がらないとですね、本州全体の大きな動脈できませんので、ぜひですね、ペースを上げていただきたいと思っておりますので、あと下関・北九州道路、これも関門橋が非常に老朽化しておりますので、本州九州を結ぶ大変な大動脈がですね、機能不全を起こしかねない状況にあります。そういう中でですね、今、都市計画決定まではですね、昨年末にできたところであります。ぜひこれもですね、速やかに整備をすることで、中四国全体と、また九州とですね、一体となった連携の強化や地域の活力の向上に繋がって参ります。ぜひですね、こうした道路等の早期の実現につきまして、国に強く求めていきたいと思っています。それからもう1つは地域交通のですね、維持・確保。日常的に使う鉄道とかバスですとか、そうしたもの、これは当然地域で暮らしていく上で欠かせない大切なインフラでありますけれども、長らく利用者がどんどん減少しているということで、特に最近は運転士不足によってですね、大変に危機に瀕しているというところがございます。そういう中で我々山口県としても、地域公共交通がこれから目指すべき将来像とか取り組みの方向性をまとめていこうということで、今年、山口県地域公共交通ビジョンというものを作る、その議論を行うことをスタートしています。それもしっかりと作っていく必要がありますし、その中ではですね、運転士不足の解消に向けまして、新たに魅力ある労働環境の整備を行う、そうした交通事業者に対する支援をスタートしたりですとか、DX化によって業務の効率化をしよう、そうした事業者への支援もスタートしています。さらにですね、やはりどうしても人口減少が進む中でサービスを守って支えていく、この上では、これらとあわせまして、自動運転とかAIを使ったデマンド交通ですとか、そうしたデジタル技術をですね、速やかに

実装していくということがですね、求められると思っています。山口県におきましても、今バスの自動運転のですね、実証取り組んでまして、レベルⅣをやってもうすぐ実装ができそうな段階にきておりますけれども、これがですね、公共工事として事業化をしていく上では、新しい技術に対応した社会的なルールの明確化ですとか、社会的受容性ですね、皆さんがそれを受け入れてくれると、そういった環境をですね、もっともっと高めていく必要がありますし、またやはり今は車両も非常に高いので、財政的な課題ですとか、地方自治体単体ではですね、解決が難しい課題がたくさんあります。ですので国においてですね、運転士の確保への支援の充実、これもそうですけれども、自動運転の社会実装の推進についてもですね、地域の実情に応じて一層の取り組みの強化を行っていただきたいと思っています。私、今政府のデジタル行財政改革会議のメンバーになってですね、この点は常に訴えているところでありまして、だんだんとルールができてきているところでありますけれども、非常に我々が今ですね、直面している課題の深刻化のペースに比べて、随分と政府の検討のスピードは遅いなと感じてるところがありますので、ぜひ地域の課題にしっかり対応できるように、政府の方でも速やかな制度設計の検討、あるいは財政的な措置の拡充、そうしたことを求めていければと思っております。よろしくお願いします。以上です。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。それでは他に。はい、岡山県。

○伊原木岡山県知事
　まず自転車に関してですけれども、自転車に関する世界最大級の国際会議であるVelo-city2027Ehimeが日本で初めて開催されるということは大変素晴らしいことだと思っております。現在、Setouchi Véloの協議会の会長を誇りをもって務めさせていただいておりますけれども、この世界大会がある前に、この会長職を中村知事に引き継がせていただきまして、我々は大きいバックアップをさせていただくということで張り切っているところでございます。ぜひ成功させたいと思っております。
　また、今年10月に初開催される瀬戸内産業芸術祭という聞き慣れない芸術祭は、岡山の皆さんが非常に張り切って準備をしているところですけれども、愛媛県の東温市も会場の一つになるということを聞いております。ぜひご一緒に盛り上げさせていただければと思っているところでございます。
　次に台湾ですけれども、今月初旬に台北で中国地方の合同の商談会をやって参りました。団長県ということで行ってきたわけでございます。私自身は岡山を高雄市でPRしてきたんですけども、台湾というのはリピーター率がすごく高い親日的な地域でございまして、1回目2回目の人が多い国の場合は大体ゴールデンルートに取られてしまうんですけども、2回目3回目4回目辺りから非常に我々にチャンスが出てくるということで、それも単県でなく、みんなで行くというのはやっぱり効果があるなというのを何度も感じているところでございます。これからもぜひいろんな機会にご一緒させていただければと思います。
　最後に、来年、第2回目の「森の芸術祭 晴れの国・岡山」2027を開催いたします。我々もおっかなびっくりで、2年前にやったんですけれども、2ヶ月で52万人ということで、どういうことかというと、瀬戸内国際芸術祭が4ヶ月で100万人を超えるものすごい人を世界から引っ張るんですけども、我々がそれにはちょっと全然敵わないなと思ってやったことが、1ヶ月当たりの集客で言えば、同じような数字になっていると。実際のところやっぱりインパクトは瀬戸芸がすごいんですけれども、我々が思った以上にお客さんが来られているので、ぜひ近隣の皆様の周遊にも役に立つ芸術祭にしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いします。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。他にいかがでしょうか。中経連さん。

○芦谷中国経済連合会会長
　はい、ありがとうございます。中経連の会長の芦谷でございます。
　まずもって、中村知事はじめ、愛媛県の皆様方には、本日の会議の開催、また運営に大変なご尽力をいただいたことに対しまして感謝申し上げます。ありがとうございます。
　私からは、観光面とそれから道路の面について意見を述べさせていただきたいと思います。昨年度の訪日客が初めて4,000万人を突破したというところでございますけども、その観光客が集中するのはやはり首都圏や大阪・京都であり、中四国地域におけるインバウンドの宿泊者数のシェアが約2%にとどまっていると言われております。そうした中で中四国全体の誘客を促進していくためには、まずは観光資源のブラッシュアップであるとか、各県の連携による地域のプロモーションに加えまして、地方空港の活用や、観光地を結ぶ交通ネットワークの整備が不可欠であると考えております。中国地域におきましては、昨年９月に５県の知事と経済界とで構成する、中国地域広域リージョン連携プラットフォームという組織を立ち上げまして、広域周遊の促進に取り組んでいるところでございますが、中四国の魅力をより多くの方に知っていただき、実際に訪れていただくように、今後もここにお集まりの皆様方と一体となって取り組んでいき、観光振興に今後も引き続き強力に取り組んで参りたいと考えております。
　また、高規格道路ネットワークについてでございますけども、我々の地域の生活の基盤、それから産業活動を下支えをし、また災害やパンデミックの状況下においても、社会経済活動が停滞しにくいレジリエンスな地域を支えるためにも、高規格道路のネットワークなどの社会インフラの整備促進並びに交通インフラの強靭化が今後も一層重要になってくると考えております。当連合会といたしましても、当地域の山陰道の早期全面開通、山陽自動車道のダブルルート化、それから都心部の渋滞緩和のための道路網の整備促進などの実現に向け努力していく所存でございます。各地域でのこれまでの道路の整備による効果を示しながら、今後も官民挙げて力強く訴求していくことが非常に重要だと思っておりまして、当経連といたしましても、11月に予定しております国への要望活動の中で、この役割をしっかり果たしていきたいと思っております。私からは以上でございます。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。ありがとうございます。じゃあ四経連さん。

○長井四国経済連合会会長
　まず本日は午前中、長高水族館を見学させていただきました。非常に地域を元気にしようという取り組みで、一昨年には神山高専も見学しましたが、地域がいろいろな場所から人を集めて、人を育てていくという姿に感銘を受けました。またこのE:N BASE、我々経済界としても大いに刺激を受けました。ぜひ我々も取り入れて頑張っていきたいと思います。よろしくお願いします。
　私からは２点ほど発言をさせていただきます。１つは観光でございます。横田知事、また芦谷会長からも発言がありましたが、中四国においては、やはり観光、特にインバウンドは大きなポテンシャルを有する、将来に向けて地域を盛り上げていく重要なキーワードであると思います。そうしたものを進めるためには、観光コンテンツをブラッシュアップするということと、広域化を進めるということが必要であります。我々自身がしっかり取り組むことはもとより、ともに手を携えて国にも必要な施策を訴えかけていきたいと思いますので、よろしくお願いします。
　それからもう１点は、高速交通ネットワークであります。四国は、何といっても南海トラフという大きなリスクを抱えています。こうした状況を踏まえ、迅速かつ着実に高速交通ネットワークを整備するということが喫緊の課題となっております。高速道路につきましては、経済活動を進める重要なインフラであり、やはり、南海トラフ地震発生時の復興、ある

いは、支援という意味では、未整備区間を早く解消すること、これがもう非常に急がれるものと考えております。
　それからもう１点、新幹線ネットワークでございますが、これも中四国間における経済・観光などの交流を大いに促進することに繋がると思います。新たな投資や税収の増加など、よい循環が期待できます。加えて、南海トラフ地震が発生した際、四国の在来線は、結構復旧に時間かかると思います。山あいを縫って走っていますので、年単位の復旧を覚悟しなければなりません。そうした中で、やはり災害に比較的強い新幹線の１日も早い整備が望まれます。ところで、先般８月７日に国交省が実施する基本計画路線に係るケーススタディという公示が行われました。整備計画路線がかなり進んできているなかで、次は基本計画路線ということで、少し進み出したかなと考えてございます。そういう意味で、私自身も大いなる期待を持っております。今後も行政の皆様ともしっかり連携して、中国四国における新幹線の整備計画への早期格上げ、これにしっかりと取り組んでまいりたいと思いますので、ぜひ皆さん、よろしくお願いしたいと思います。私からは以上でございます。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。ありがとうございました。他によろしいですか。はいどうぞ。

○中原鳥取県副知事
　鳥取県でございます。重ねてになりますが、中村知事、愛媛県の皆様、本日はありがとうございます。長高水族館では、高校の魅力化について改めていろんなヒントをいただきました。ありがとうございました。
　国内観光事業について１つだけ申し上げます。今アドベンチャーツーリズムをはじめとした観光需要が高まる中で、本県でも、サイクルツーリズムをはじめとして、様々な体験型観光コンテンツを造成しております。そのような中、鳥取うみなみロードが本年７月にナショナルサイクルルートに指定をされました。中国地方、それから四国地方が国内外から何度も走りたくなるような魅力的なサイクリングエリアとして注目されるように、Setouchi Velo協議会や中国地方知事会サイクリング部会など様々なものを活用し、地域連携による情報発信、それから誘客促進を図って参りたいと思います。以上です。

○議長（中村愛媛県知事）
　ありがとうございます。他によろしいですか。
　それではいろんな意見ありましたけども、ざっとまとめますと、観光についていえば、連携の大切さ、それから観光業界が直面する問題点、人材の支援、DXの支援、DMOの支援、こういったことは全国共通の課題であるということで共有をしたいというお話だったと思います。
　それから海上航路については、国は瀬戸内エリアで建造量倍に、人材を3,700人創出という高い目標を掲げてますが、一方でそれが実現した時の活用はどうなのかといったら、今お話があったように、活用についてはフェリーが廃止されたりですね、離島航路が廃止されたりと、じゃあ建造量は増やしたのに、国内、海外の貨物はいいんでしょうけど、国内ではそういう消極方向に舵を切っていたら辻褄が合わなくなるじゃないかと。そんなことやったら、過剰在庫を抱えて、中国韓国が苦しんだようなことと同じになってしまうんじゃないかということの観点からすれば、活用面との両面作戦で考える必要があるんじゃないかと個人的には思ってますので、共有しながら進めていきたいというふうに思ってます。
　それから山口からは自動運転のお話がありましたけど、これもですね、中国なんかなんであんだけEV市場が短期間の間に急速に拡大したかっていったら、やっぱり国を挙げて市場を作ったからにほかならないと思います。自動運転のバスを市場として見た場合、もう国がやるんであれば、これも全国で一気にやるというぐらいの、なんていうんですかね、大きくこういった取組を進めることによって、マーケットをつくり出せば当然のことながら車両価

格も下がりますし、導入コストも下がっていくと、こういう発想でやるんであれば、一気にやるというぐらいの声を地方から上げていくことが大事ではないかなというふうにお話を聞きながらつくづく感じました。
　それから岡山からはVelo-cityいろいろありがとうございます。自転車を活用してどういった地域づくりをすればいいのかっていう、ヒントきっかけが生まれるんじゃないかというふうに思ってますので、4日間の国際会議になりますけれども、ぜひご参加いただければというふうに思いました。
　それから森の芸術祭、これは非常に今関心を持ちまして、来年の秋、ぜひ行ってみたいなというふうに思いましたので、皆さんと協力して、関心を高めていきたいというふうに思います。
　それから中経連及び四経連からは、これはもう共通課題だと思いますけども、それぞれの中国地方、四国地方の具体的なルートを例に出しながら、これはもう鉄道、道路の高速インフラの整備、これが地域の成長、それから災害対応にとって極めて重要であると。中四国は遅れていると。だからこそ強化すべきだという、本当に現場からの声だと思いますので共有させていただきたいと思います。
　それから鳥取からは自転車の活用、ナショナルサイクルルートになったということで、どんどん増えてますので、ルートになると、やっぱりそれをどう生かすかっていう観点で、これまでSetouchi Vélo も含めてですね、いろんな取り組みが進んできてますので、また共有しながら、広域なネットワークの情報発信にも繋がっていくんじゃないかと思いますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。
　それではこちらもですね、修正のお話はございませんでしたので、アピール文については原案の通りでよろしいでしょうか。

○一同
　異議なし

○議長（中村愛媛県知事）
　はい、じゃあその通りとさせていただきます。
　それでは続いての課題になります。「カーボンニュートラルの実現の推進」について、そして「中小企業等が物価上昇に負けない賃上げを行うための、コスト上昇分を価格転嫁できる取引環境の整備」、これについてはまとめて意見交換を行いたいと思います。ご発言のある方、どなたでも。岡山県さん。

○伊原木岡山県知事
　岡山県は、山口県・大分県と並んで素晴らしいコンビナートがあるので、その裏返しということで、カーボンニュートラルが非常に大きな問題になっています。岡山県でいえば、水島コンビナートで温室効果ガス排出量の7割を占めておりまして、これは大変なことであります。今、電炉を入れようですとか、石油由来からバイオ由来への製造プロセスの転換をしようなど、考えられることはいろいろ考えております。今年4月にはGX戦略地域制度の有望地域に選定をいただいたところでございます。そこで、いろいろやるんですけれども、やろうと思ったら全て大規模な設備投資等が必要になるということですので、ここはぜひ支援の充実、強化をお願いしたいと考えています。また、高炉の電力化を考えると、今度は電力不足ということになって参ります。送電網の整備というものも、お金と時間がかかるということで、我々の地域からすれば中電さんですが、中電さんだけでもなかなか。民間の営利企業のですから、中電さんがやってもいいよと思えるような支援を国がしていただかないと。我々も何もしないということではないんですけれども、それぞれの皆さんの役割を果たしていかないと、やるべきことができない。このように考えています。
　またEVですが、中村知事におっしゃっていただいたとおり、みんなでやらなきゃいけな

いということが分かっているのに、なかなか動いていないということですので、そろそろ思い切ってやらないと、先進国で日本だけ置いてけぼりをくらってるということに現在なっているということで、ようやく国の補助金がちょっと増額されたので少し動いたということですけども、まだまだ全然桁が違う状況でありますので、岡山県としてもしっかり頑張ってるつもりですけれども、もっともっと思い切った展開が必要だということを申し上げさせていただきたいと思います。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい、他に。山口県さん。

○村岡山口県知事
　カーボンニュートラルの関係で申し上げたいと思います。地球温暖化も非常に進んでおりますし、一方で中東情勢もありですね、エネルギーの安全保障の観点からも石油資源の過度な依存から脱却をしていく、産業構造を転換していくということは重要です。各国においても、脱炭素とですね、一方で自国産業の競争力強化、この両立を目指していこうという取り組みが動いています。日本の政府においても GX2040 ビジョンですとか、第 7 次のエネルギー基本計画、これ作られて、日本の強みをですね、生かしながら、エネルギーの安定供給とそれから経済成長、脱炭素の同時実現を目指す戦略を進めていこうとなっています。我々もですね、コンビナート、県内 3 つのエリアを抱えておりますけれども、脱炭素化のですね、戦略を作りですね、コンビナートの燃料転換それから成長支援等々をやっています。
　特にですね、例えば CO2 排出、岡山と同じように 7 割がこの産業関係、コンビナートの関係に由来するですね、県の CO2 の排出となっておりますので、そこを転換していく必要があります。例えば宇部・小野田地区ではですね、セメント製造過程で今は石炭使ってるものをアンモニアを燃やしてセメントを作っていくプロセスに切り替える、そうした検討も始まったりですとか、いろんなことのチャレンジを県としても応援をしています。そういう中で、今コンビナートの GX、脱炭素のトランスフォーメーションですね、グリーントランスフォーメーションを進めていく、この GX 戦略地域というものをですね、選定しようという動きがありまして、我々コンビナート抱える山口県、岡山県さんもそうでした、あと香川県さんも今有望地域に選ばれています。国内で 6 ヶ所あるうちの 3 ヶ所が我々のエリアにあるってことで、非常にそういったポテンシャルがあるところですし、この脱炭素を乗り越えていって、そして日本のですね、成長を引っ張っていく、すばらしい素材ですとか、様々な競争力あるものが作られてますので、それをさらに伸ばしていくということをぜひ目指していきたいと思っております。この脱炭素社会と、それからそれを契機としたさらなる成長発展、これをですね、両立をしていくということは大変大きな柱であります。GX を進めようとする民間の事業者の方々と自治体とが一体となってですね、この取り組みを進めることは、それぞれの地域もそうですし、日本全体のこれからの成長や競争力向上にも確実につながりますので、ぜひですね、政府において、各地域の取り組みをバックアップする非常に強力なですね、政策を進めていただきたいと思っておりますので、共に声を上げていただければと思います。よろしくお願いします。

○議長（中村愛媛県知事）
　ありがとうございます。はい。では徳島県。

○後藤田徳島県知事
　私もカーボンニュートラルについてのコメントさせていただければと思いますが、これだけ物価高、ガソリンの値段が上がり、政府が今年度の補正で約 3 兆円ぐらい補填したことで、結局ガソリン依存からいわゆる太陽光・蓄電池への転換、EV の普及に繋がっていない現状について、我々も国とどう向き合うかということを真剣に考えなければいけない時代だ

と思います。毎回毎回同じような対処療法でお金が使われていますが、今日本の新車販売台数に占めるEV車の割合は2～3%ですが、先進国は25%です。これについて我々県知事がどういうビジョンでやっていくかを示さなければいけない時期が来てると思います。今回熊本の地震でお分かりのとおり、やはり停電を3日で復旧する、これはもう電力会社さん頑張っておられますが、やはり最初のフェーズにおきましても、本県の場合だったらvehicle to home、皆さんご承知のとおり、いわゆる車から家への充電ですが、これも県独自の補助金を出しておりますけれども、もうそういう時代にならないと、ガソリン依存からの脱却が全く進みません。今、国の支援金もありますが、EVがもっと普及するためにどうするのかということを我々も真剣に考えなければいけない。徳島県としては、先日官邸で、地域産業クラスター計画の先行事例に選定された蓄電池産業があります。これはデータセンター用蓄電池のマザー工場やPPESといったハイブリッドEVのマザー工場があるということで選ばれました。我が県としては、蓄電池産業のサプライチェーンを増やすということだけではなくて、我々県民の生活自体、国民の生活自体も真の意味での中東や国際情勢に依存しない、また災害に強いものにしていきます。中四国でも評価を高めるために、ぜひ全体でやっていければと思います。

○議長（中村愛媛県知事）
　いかがでしょうか。はい、島根県さん。

○小笠原島根県政策企画局長
　島根県の丸山知事、本日は都合により欠席をさせていただきました。本人は愛媛に来させていただくことを非常に楽しみにしておりまして残念がっておりました。また本日は中村知事をはじめ、愛媛県の職員の皆様、こうした素敵な場を設けていただきまして、非常にありがとうございました。
　島根県の方からは、中小企業等が賃上げを行うための取引環境の整備の方のテーマについて、コメントさせていただきます。最近、丸山知事もよく申し上げておりますけれども、現在、最低賃金の大幅な引き上げによって全都道府県の最低賃金が社会保険料の所得要件の金額を超えて、実質的に所得要件がなくなっております。さらに、制度改正により、短時間労働者の社会保険料加入の企業規模要件が随時縮小されていくという局面に今ありまして、中小企業等にとっては、最低賃金の引き上げと社会保険料の増加という負担がダブルで生じている状態です。一方、中小企業庁の支援策におきましては、賃上げに繋がる省力化や生産性向上のための支援制度はありますが、補助上限が5億程度の小さなものですら、要件として従業員1人当たりの給与支給総額の年平均成長率を4.5%増加させないといけないという要件がついております。また、3年から5年の事業実施後に目標達成できなかった場合には、達成度合いに応じて補助金の返還という義務がつけられているため、中小企業においては、なかなか手を挙げられない状況があります。中東情勢の影響も踏まえ、先行きがますます不透明になっている中で、事業終了後に少なくとも3年先まで賃上げを約束しないと申請できないとなると、4.5%上げられる財務的な余力のある企業しか手を挙げられないという制度にもうなってしまっているということです。結局、支援の必要がないところに支援の手が差し伸べられていて、支援しないといけないところにはなかなかこの手を上げることが難しいという制度になっていますので、その要件の緩和見直しを強く求める必要があるということで島根県からの意見とさせていただきたいと思います。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。ありがとうございます。他にいかがでしょうか。よろしいですか。
　はい、それぞれの意見、大体共通してるところは、カーボンニュートラル、脱炭素に向けて、岡山、山口からは、コンビナートの件で非常に産業排出量が極めて多いと。実は愛媛県も、約6割が産業部門で、これ紙パルプであるとか工業地帯がやっぱり集結してるっていう

こともあって、紙産業クラスターになってるんで、そこで協議会を立ち上げて一斉にやってるんですけども、莫大な金と時間がかかるんで、やっぱりこれを実現するためには、産業界、手入れたら手っ取り早いことは手っ取り早いんだけども、費用と時間がかかるっていうことを、やはり国に現状をぶつけてですね、効果あらしめるためにはそれぐらいのコストがかかりますよ、そこはフォローして欲しいというふうな声を上げ続ける必要があるというふうに思いました。
　徳島は蓄電池の取組をご紹介いただきまして、それから島根からは賃上げの問題でのご提案がありました。
　いずれもこの点についてはアピール文の方にも入れてますので、今回については情報の共有プラスアピール文についてはそのまま採用させていただくということでよろしいでしょうか。

○一同
　異議なし

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。では原案通り採択させていただきます。
　次に、医療・福祉、教育に関するテーマとして、「地域医療提供体制及び社会保障制度の持続的かつ安定的な確保」について、及び「教育の充実」について、まとめて意見交換を行いたいと思います。ご発言のある方はどなたからでも構いませんので、挙手をお願いします。いかがでしょうか。はい。岡山県。

○伊原木岡山県知事
　子宮頸がんの話です。この話を何回もさせていただいておりますけども、毎年約1万人が罹患をして約3,000人が死亡しているというのが、子宮頸がんで、がんにもいろいろありますが、このがんはワクチンで防げるというところが他のがんと全然違うところでありまして、そのワクチンもすごく良くなってきています。9価ワクチンだと、9割方防げるということをうたわれているんですけれども、今続々と最新のデータが上がってきているんですけど、9歳の時からもし打つことができたら、もしかしたら100%近く防げるんじゃないかという良いデータも外国で出ているぐらいであります。本当に防げるんだなということになっています。日本の場合10年近く推奨が差し止められていたので、接種率が1%以下になって本当にもったいない時期があったわけですけれども、ようやく再開になって、各県で接種率が上がっているんですけど、まだまだ十分じゃないということでございます。ぜひそれぞれの地域で命を救うために頑張っていただきたいと思っています。せっかく9歳から打てるものが、日本では3年ぐらい待たなきゃいけないことになっています。後になればなるほど、2回で済むものが3回になったり、効果が薄くなったり、またセクシャルデビューの後になるとさらに効果が落ちたりということですので、9歳から打てる薬として世界中で販売されているので9歳から打てるようにしましょうということです。
　また、男性が打つ国がもう随分増えています。オーストラリアですとかアメリカですとか、それによって女性の感染がさらにグッと下がったり、男性のがんにも効いてくるということですので、そういったことも含めて、皆さんでこの議論を盛り上げていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。では、次、徳島県。

○後藤田徳島県知事
　医療と教育ということですが、医療につきましては、全国知事会でも申し上げましたが、

ドクターヘリについて、いろんな困難も克服しながら、国の制度改正で、パイロット・整備士の人材確保で大きな転換が行われました。また厚労省としてもツーパイロット制という規制改正が行われました。これは今現在問題がない県でもいずれ起こるものとしてしっかりと対応をしていただければと思います。厚労省の委員会には和歌山県さんや兵庫県さんがちょうどご参加いただいていて、情報共有していただいているところでございます。

あと伊原木知事から子宮頸がんの話がありましたが、がんの検診率について、韓国で7割、日本で4割台、これはもうご承知の通りであります。これをいかに増やしていくかということは、我々の評価を高めるためにも、中四国が圧倒的にがん検診が多いというイメージをお互い切磋琢磨して作っていけたらと思います。

あと教育について1点だけですが、本県ではラーケーションという制度を導入しております。令和5年度に愛知県、そして令和6年度に茨城県、山口県、熊本県、そして我が県も参考にさせていただいて令和7年度に導入し、おかげさまで県内市町村のラーケーション導入がすべて終わりました。ご承知のとおり、ラーケーションは、土日お仕事の人・家庭は平日に休んでも子どもと一緒に遊びに行けない。これを公休扱いにするという制度で、年に3日間あります。やはりすべての県にやっていただくと、観光需要、また内需、こういったものに繋がっていきますので、中四国では山口県と徳島県だけになっておりますので、ぜひ早急なラーケーション導入をお願いできたら、お互いがメリットあるんではなかろうかと思っております。以上です。

○議長（中村愛媛県知事）

はい。他にいかがでしょうか。どうぞ山口県。

○村岡山口県知事

今、後藤田知事からラーケーションについてありましたが、山口県でも取り入れてやってますが、非常に保護者の方々から評判が良いというか、家族と子どもとすれ違いがちだったのが、一緒にですね、過ごして、県内のことも知れてよかったっていう大変高い評価をいただいて、利用も非常に多いので、しっかり我々も情報提供しますので、皆さんもご検討いただけるとありがたいなと思います。

それから私の方から高校の無償化を機に、公立高校のですね、支援策として基金事業が作られていて、各県も提案されましたが、非常に採択がひどい状態になってるということでありまして、全体的に4割程度で採択校がないという自治体もありました。その審査の仕方がですね、公募要領とか事前の説明と、実際に審査委員からの指摘にも齟齬があったりですとか、あるいは審査基準も明確じゃなかったりとか、我々として自信を持ってこれは良い取り組みだなって思って出したやつが落ちて、そうでもないものが採択されたりとか、ちょっとチグハグな感じがありまして、今追加公募が行われてますけれども、ちゃんと基準も明確にしていただきたいですし、あとは我々の説明をちゃんと聞いていただきたいなと思って、こう表面だけ見てこうなんか良さげのやつ、向こうの目で良く思えるものを取ってんじゃないかなっていうふうに思えるところがあるので、よく審査もですね、よく話を聞いていただきたいと思っています。せっかくいい取り組みをしようと思ってもですね、全然ちぐはぐな、なんていいますか採択になってるというふうに思います。これはですね、今後すべての公立高校の基金事業の改革先導拠点による取り組みの普及ですとか、人材育成を行うことになっていきますけれども、基金事業と同じようにですね、地方の裁量で地域の実情に合った高校教育の全般的なですね、底上げができる、そうした制度にしていただきたいと思っております。高校無償化以降ですね、少子化もさらに進んでいく中でですね、どうやって人材を地域や、また国にとって必要な人材を育てるかということは大変重要なところでありますので、しっかり地域とコミュニケーションをとって自治体と国とですね、国の方もしっかりと自治体の声を耳を傾けてもらってですね、良い制度の立案と運用を行っていただきたいと思っております。以上です。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。他にいかがでしょう。はい。香川県どうぞ。

○尾崎香川県政策部長
　香川県からは、自治体病院への財政の支援について、1点申し上げます。知事会の方で昨年来、自治体病院の支援ということで声を上げていただいておりまして、一般会計からの病院会計への繰り出し基準が今年度、総務省の方で一部見直しをされました。それによって、交付税の措置額が本県で言いますと5%ほど改善はしておりますけども、このところの自治体病院の人件費上昇、物価高騰などによりまして、引き続き自治体病院の経営は厳しい状況になっております。引き続き、診療報酬の柔軟な改定への対応、また一般会計からの繰り出しに対する適切な地方財政措置について、引き続き国へ一丸となって要望をしていきたいということでございます。以上です。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。その他に。はい。鳥取県どうぞ。

○中原鳥取県副知事
　鳥取県でございます。
　地域の高度専門人材の育成推進についてコメントさせていただきたいと思います。子どもたちの学びの選択肢を広げたり、地域産業を支える高度専門人材の育成、これはどこも共通の課題だと思います。鳥取県では、県立の高等専門学校の設置について、検討を始めたところで、協議会などを設置して検討しているところでございます。ただこの具体的な制度設計に向けた検討を進めていくためにも、国の成長分野転換基金など、十分な財政支援が必要だと思っております。ここをぜひ強化していただきたいと思っております。
　それから本県では専門的、そして実践的な農業教育を提供できる全国初の農業高専についても検討を進めているところでございます。ただ、現行の高等専門学校の設置基準では、工業分野を前提とした内容になっております。現在、国の方で農業分野等への領域拡大ということを念頭に検討が進められているところでもありますので、自治体での検討内容や地域の実情を十分に踏まえて、国に対し、ぜひ体制強化を求めていきたいと思っております。以上です。

○議長（中村愛媛県知事）
はい、では徳島県。

○後藤田徳島県知事
　すいません1点だけ。先ほど文科省の基金事業の話がありましたが、これは全国知事会でも申し上げましたが、そもそも高校無償化ということが維新の会、自民党、公明党の三党で成立しました。それについて県立高校側としては大変な危機感を感じておりました。その中で、文科省に頑張っていただき、3,000億円の予算、これは財務省とか国民を説得するためにはある程度絶対的評価が必要だというのは、私は当然だと思っています。そしてすでに38道府県でもう1以上の採択がある。さらにはこれから、基金事業でレベルを試して、そこから今度は交付金事業、今これから2,000億円以上の予算を取りに行かなければいけません。こういったことをしっかり我々は認識した上で、一致協力してやっていく。財務省、そして国民が納得いくようなあり方で。これについて都道府県で対峙するつもりもないし必要もないと思います。
　ちなみに我が県は広島県さんをはじめ7県の教育委員会さんからご相談をいただいております。そういう意味で、やはり教育委員会サイドと知事部局が、しっかり連携をして新しい

教育改革に臨むことが一番大事ではなかろうかと思っております。意見として申し上げます。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。いかがでしょうか。よろしいですか。
　はい。それではかいつまんで言うと、まず岡山県さんから子宮頸がんのワクチンの問題。これはもう情報提供ということで貴重な情報ありがとうございます。もちろんこれ専門的な知識研究も必要ですので、まずこういう状況だというのを知るところから広がっていくと思います。ありがとうございました。
　それから、徳島からドクターヘリの問題がありましたけども、実はこれもうご案内の通り前々からの大きな課題で、本来は事業費については国が負担することが明記されているにもかかわらず、交付金の中に混ぜ込んでですね、交付金の全体額が全然届かない6割ぐらいの支給が続いてですね、文句を言ったら、厚労省からこの算定にあたっては、ドクターヘリの予算については100%計上してありますとだけ書いてあって、でも全体総額支給額は6割と、そんなばかな話あるかいなといって文句を言い続けてる案件なんで、それをまだ改善されないままに今回の人手不足の問題が起こったんで、これ両方大きな問題抱えてると思いますから、ぜひガンガンこれからも言い続けていきたいというふうに思います。
　それから、山口と鳥取から基金事業、徳島からもありましたけども、これは全国知事会でも議論になったところで、方向性は良しと、ただいろんな立場の意見があったというふうな状況でしたので、それらも考えた上で、本当に分かりやすい採択の仕方とかいうご提案もありましたので、しかし文科省の努力というのもしっかりと我々受けとめながらですね、今後進んでいきたいということで、そういったアピール文の内容になってますのでよろしくお願いいたします。
　それから、香川県から自治体病院のお話がありました。これも本当に強力に言わないと、もう最後の砦で、それぞれの地域の県民の命の最後の砦が県立病院、公立病院でありますから、もうこの状態でいったら収入は制限され、支出はどんどん高くなってると。私も今、実は病院の建て替えの問題を抱えていまして、本当にこれどうしようというようなぐらいの状況でございます。5つの中央病院の当初予算も全部赤字予算でスタートしています。もうそれが現実ですから、全国一斉にもっともっと声を上げなければいけないというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いいたしたいと思います。
　ということで、文言の修正は特にご意見ありませんでしたので、原案の通り採択ということでよろしいでしょうか。

○一同
　異議なし

○議長（中村愛媛県知事）
　はい、じゃあその通り決定させていただきます。
　次に、最後のテーマで3つ、議論させていただきます。まず、「東京一極集中の是正と地方における人口減少対策」について、2つ目に「国民の政治参加の促進と公明かつ適正な選挙の実現」について、3つ目に、「参議院議員選挙における合区の解消」について、をまとめて意見交換させていただきたいと思います。ご発言のある方はどなたでも構いません。いかがでしょうか。はい。岡山県さんどうぞ。

○伊原木岡山県知事
　東京一極集中というところでございます。身体でもなんか目がかすむ、なんか手が痺れるとかいろんな症状が出て、でも実は糖尿病から来る症状なんだみたいなことはありますけど、私自身は、日本が今抱えてるいろんな課題のうち半分ぐらいは、東京一極集中が元々の

原因なんじゃないかと思っています。問題の解決の仕方はいろいろありまして、例えば、アメリカでシリコンバレーに大勢の人が集まって給料が高い人たちが住んでいるので、いろんな良いことも多いんですけれども、地価も上がって、それによって住みづらくなったという時には、アービトラージの力が働いて、テキサス州が「皆さんお越しください」ということで、アップルの拠点の半分がそっちに移ったりとかお互い得になるようなことで、少し正常化が進むということがあります。でも、今の日本と韓国の首都への集中の仕方というのは、余りにもいろんな機能が集中しているので、一つの会社がどうのこうのということではどうしようもなくなってしまっている。普通の経済的な力で、アービトラージで何とかなるというのを遥かに超えてしまっているので、かなり大胆なことでもしなければ、このままどんどんどんどん悪化が進むと考えています。

私は、以前から「ここまでやっているなら、東京とそれ以外で、法人税の税率を変えるしかない」という、非常に荒っぽいやり方に見えますけども、それ以外に何かもっといいやり方あるなら教えてということでずっと言い続けております。ありがたいことに杉本元知事ですとか、一見知事ですとか、先日は大井川知事から、「僕もそう考えているよ」ということで、少しずつ賛同が増えております。当然これよりももう少し現実的な策があったらぜひ教えていただきたいです。とにかくこの東京一極集中をなんとかしなきゃいけないということを思っております。

○議長（中村愛媛県知事）

はい。他にいかがでしょうか。はい。徳島県どうぞ。

○後藤田徳島県知事

合区につきましては、対象県として今日は高知県さん、鳥取県さん、島根県さんとおられますが、改めてこれにつきましては、一票の格差ということで、合区制度が導入されておりますが、我が県につきましては、直近の参議院議員選挙において、全国最低の投票率、そして3回連続全国最下位という、要はもう関心がなくなっていって、民主主義というその判断の場ではなくなってしまっていると。これは徳島、高知、鳥取、島根だけじゃなくて次は我が身という県もたくさんおられるので、これにつきましては、やはりいわゆる公平性という観点からも都道府県から１人出すと、一票の格差という考えと、各県のアイデンティティというものを、これからも改革していくということを主張していきます。

それと東京一極集中と人口減少につきましては、先ほど教育の話もしましたが、本当に高校の無償化で皆さんの県もどんどん若い人が他県の高校、都会の高校へ行ってしまっていると思いますが、文科省があれだけの予算をつけてくれて、我々もレベルアップしていかなければいけません。また、我が県につきましても、土木職員、林業・建築、また獣医、動物畜産を扱う方々が不足しています。先ほども申し上げましたが、これから本当に、県を越えて広域的な専門人材の連携ということもしていかなければもう大変な時代になります。ご承知のとおり、市町村はもうすでにそういった人材がいなくなっており、県頼みになっている。あとやはり60歳以上の給与が7割水準に引き下げられる定年延長制度について、これは総務省、人事院が形式的に決めておりますが、やはり我々としては7割以上出したい気持ちがあります。林総務大臣ともこの話は1ヶ月か2ヶ月前に議論しました。こういった前例踏襲的な考え方と今後の人口減少、また、まさに我々公務員の採用がどんどん減っているのは皆さんもう実感していると思いますが、相当時代が変わってきているので、この制度変更も含めて、我々はしっかり国に伝えていかなければいけないと考えます。以上です。

○議長（中村愛媛県知事）

はい。他に。山口県さん。

○村岡山口県知事

東京一極集中については本当に大事な問題で、構造的に様々な手をいれていかなきゃいけないと思います。伊原木知事からあった税制の問題もとても大事なことだと思いますし、もう1つは東京23区の大学定員の抑制ですね。これ平成10年に規制を緩和して、23区内での大学の定員増というルールが、それまでは縛られたのが、とっぱらったことで、また都心化がさらに進んだということがありまして、これをさらに抑えていこうということを今やってるんですが、これについてはまた引き続きですね、しっかり抑えていかなければどんどんと、特に、大学の定員のですね、非常に多くが東京に集中しておりますから、これやっぱり構造的な問題があります。そこをですね、しっかりとルールで守っていくということが大事だと思っておりますので、その議論をさらにしていく必要があると思います。

それからやはり地方の活力を高める上ではですね、地方の産業を伸ばしていく。例えば、製造業とか半導体関係もですね、素材とか製造装置について皆日本の地方で作って、世界的に競争力を持っているわけでありますから、そうした部分を伸ばしていくですとか、これが重要だと思っています。政府の方では今、地域未来戦略を作ってですね、それぞれ地域ごとに産業クラスターを作ってそれで伸ばしていくんだと言う事がですね、旗が振られています。これには当然大規模な投資とか研究開発の推進とかが欠かせないんですけれども、それを企業に声かけようとするんですけれども、国の方のですね、具体的な支援策がまだ不明確でありますので、何もこの支援策がないのに、その産業クラスターといっても、なかなか企業もですね、どこまでの支援がもらえるのかと、大規模な大きなチャレンジするのは当然大規模なお金が要るわけですけども、それが全く見えないという中でありまして、非常にその旗として振ってる施策の方向性はとても我々も期待してるんですけども、なんせその、具体的に何の支援かわからないというところで、かつその短期間でそれを作らなきゃいけないところになってくると、せっかくの良い取り組みが実を上げないということになるんじゃないかと懸念しております。ぜひですね、国の方での具体的なその新たな財政措置、これを早期に提示をしてもらいですね、この戦略の、しっかりとした良いものが各地域でつくれるようにですね、強力な後押しをお願いしたいと思っています。

○議長（中村愛媛県知事）

はい。他にいかがでしょうか。はい。広島県。

○横田広島県知事

東京一極集中に関しましてはですね、伊原木知事、後藤田知事、そして村岡知事のご発言、本当に共感をするところでございます。地方の人口減少がこれだけ加速している中でですね、そんな中で東京一極集中というのは特にコロナ後に強まっているという状態で、これは本当に特に若い人たちをギュッと集めてしまっているということで、本当に大きな危機感を覚えているところでございます。改めて申すまでもないんですけれども、地方では製造業でいろんなものづくりをしている、そして食料供給という意味で、農林水産業をしっかり支えている、あとエネルギーですね、エネルギーも地方で生産されているということですので、その人材も含めてですね、この地方に、やっぱり一定の人がいて、そしてそれによってその日本全体がですね、成長を可能にしていくものだと思っています。この一極集中がですね、どんどん進んでしまいますと、地方の産業が人手不足をはじめとしてですね、人手っていう数の問題だけではなくて、いろんな知恵みたいなものだとか、本当に生活が廃れていくと、日本全体の成長に影響を及ぼしてくるというふうに考えているところでございます。そうした中で今、どういう人たちが東京に集まっているのかというとやはり若者でありまして、特に大学進学時と、就職時ということで転出が集中しているところでございます。東京23区の大学定員規制について、期限が来年度末で切れるということですけれども、大学の定員が東京都に26.7%が集中し、そして首都圏全体でいうと約40%が集中していると、この状況はですね、もう本当にこの大学進学を契機に、若者が東京圏に集中して、就職でも、やっぱりいろんな東京にある会社もですね、やはり人材が不足するという状況が、この人口

減少の中で進んでいるわけですから、そのまま就職してしまうという状況がやはり構造的にありますので、この東京一極集中の是正という意味で、まず定員の管理というのは、今までのやり方もですね、しっかりと検証して、延長も含めてですね、対策をしていただきたいと思います。

あとはやはり企業の地方移転というところですね、税制の話もありました。そういったことも含めて、やっぱり大胆な対策をとっていかなければいけないというふうに思いますので、インセンティブの高い交付金制度でありますとか、移転支援制度の創設といったところもしっかりと国にも考えていただきたいというふうに思っております。

また、その税源がやはり集中しているということで、東京とそれ以外のその税源の格差というものが広がっている。これは知事会でもしっかりと今、言っていくってことになっていますけれども、その点も大変大事だと思いますので、ぜひ皆さんと一緒にやっていきたいなというふうに思っております。

そして、この地方の現状をしっかりと国にもですね、伝えていくというか、やっぱり東京にいるとなかなかそれが感じられないというところがすごくありますので、これはそれぞれの地域の選出の国会議員でありますとか、あるいはこういった経済会も含めてですね、一体的に取り組んでいただいていかなければいけない課題であろうと、伝えていかなければいけない事柄であろうというふうに思っております。

そしてもう1点、ご報告なんですけれども、今、7月31日で成立をいたしました、いわゆる副首都法でございますけれども、その法律ができたということで、これから3ヶ月の間に指定基準だとかが制定され、そして1年の間でですね、基本方針が定められるという、非常に重要な話でありながら大変なスピード感でですね、実は動いてるという状況がございます。この成立された副首都法に基づいてですね、その候補地として広島県としてはですね、手を挙げることについて前向きに検討しているという状況でございます。その理由としてはですね、この法律の基本理念ということでは、1つは大規模災害時の国家社会機能の継続性の確保、これはとっても大事なことですと。それともう1つは、まさにこの地方分散ということですけれども、人口とか経済機能が特定の圏域に過度に集中せず、国土全体に適正に配置される多極分散型の経済圏の形成、これを2つの基本理念ということで出されているところでございます。これはですね、今回のテーマでもあります、この東京一極集中の是正と合致するものでありますので、これを1つですね、契機としまして、多極分散の国土形成というところを、地方からもですねしっかりと意見を言っていかなければいけないかなというふうに思っているところでございます。制度設計につきましてはこの指定要件、そして地域の財政負担とかですね、どうなるのか全く見えていない状況で、今後整理されることになると思うんですけれども、引き続き情報収集を行うとともにですね、やはり地方からも、こういうふうにするべきではないかという意見要望をですね、しっかりと国に対しても言っていきたいと思っております。以上でございます。

○議長（中村愛媛県知事）

はい。その他ございますでしょうか。高知県さん。

○西森高知県副知事

高知県でございます。今日は中村知事をはじめ愛媛県の皆さん本当にありがとうございました。濵田知事は今日、所用により欠席をしていますけれども、知事からは参議院議員選挙における合区の解消について、発言するように仰せつかっておりますので、私から申し上げたいと思います。

憲政史上初の合区による選挙となりました平成28年の参議院議員選挙以降、合区対象県において投票率が過去最低を更新するといった事態が相次いでおりまして、低調な投票率が常態化しております。こうした合区制度の固定化や今後の拡大によって、人口減少や例えば少子高齢化といった様々な問題に直面します地方の実情が、国政へ反映することが難しくな

ってしまうといった状況を懸念しております。これまでの参議院の改革協議会や憲法審査会を見ますと、国会においても合区は解消すべきという意見が多勢でありますけれども、解消のための具体的な方法や選挙制度については、現時点では一致点を見出すことができていないところであります。一方で、最近の憲法改正の議論におきまして、参議院で主要テーマの1つとして合区の解消が取り上げられて注目が高まっておりますということは、合区対象県としては大変歓迎をしているところであります。しかしながら、２年後の選挙での合区の解消を最優先に考えますと、憲法改正の議論と並行しまして、比較的早期に実現が可能な国会法等の改正により、行うことが現実ではないかということも考えられております。まずは２年後の選挙での合区の解消ということを最優先に考えながら、引き続き中四国各県が一致団結しまして、全国知事会とも連携して臨機応変に国に対して強く訴えて参りたいと考えております。ご協力のほどよろしくお願いしたいと思います。私からは以上でございます。

○議長（中村愛媛県知事）
はい。他にいかがでしょうか。よろしいでしょうか。
それでは皆さん共通しているのは、東京一極集中の是正というものについては、非常に深刻な状況にあるという共通認識だろうというふうに思います。先般の全国知事会でも私も地方創生・地域未来戦略推進本部長の立場で、東京都に対して直接、東京都の展開する余剰財源、それを活用したばらまき政策によって、全国の自治体にその影響が出ているという発言をさせていただきました。その時に結構辛辣なことを言ったのは、最近の物価高騰戦略を見てもですね、ただ単に、ポイントを付与するとか、商品券をばら撒くとか、どうして物価高騰対策に需要喚起策をやるのか。真逆のことやっているんですよ。その理由は2つしかないと。1つには、あり余る財源があるということか、もう1つは知恵が無いかどっちかだと、これもはっきり申し上げました。東京都さんには知恵があるだろうから、財源が余ってるということですよねっていう、ちょっと皮肉なことも言ったんですけども、やっぱりそれぐらいの状況になってると思うんですね。やっぱりここをしっかりと見極めた上でやらないと政策そのものが歪んでいくでしょうし、それから財源が潤沢な東京都が行う影響度は、もう財政力が比較的大きな神奈川や千葉や埼玉までが悲鳴を上げ始めているような状況ですから、本当にこれ深刻だというふうに思います。そういう中で東京一極集中の是正っていうのは、大きな課題であるというのは共有させていただけたらというふうに思います。
それから高知県、徳島県さんからは、合区の問題、これもですね、究極に言うと、東京を中心とする一極集中がもたらした結果なのかなというふうに思いますし、明日は我が身かっていう話だと思います。どこに今度来るか分からないというようなことなんで、本当に都道府県単位での一票とかですね、そういった議論も含めて国会に求めていくっていうのが大事ではないかなというふうに考えます。
それから提案のあった技術職・専門職の人材不足確保難、これはもう本当に深刻な状況であろうかと思いますので、場合によっては広域で考えるってことも必要なのかなということを感じました。
それから、広島県と山口県からは大学進学の問題、特に大学進学をきっかけとして若い人材が地方から東京へということで、23区の大学の定員の問題の提案がありましたけど、これは知事会でも出た話ですので、共有をしていきたいというふうに思います。
それからこれは全然違った観点なんですけど、山口県さんから地域未来戦略の具体策についての要望がありましたけど、その通りだと思いますし、僕はもう1つ、今後、議論が出てくるんじゃないかなと思っているのがですね、この前、東京の23区外のある町で半導体工場、データセンターが出来たんですよ。驚くべきことに、この工場1つだけで、それまでの全町民の電力使用量の1.5倍使われたんですね、とてつもない量の電力、それから水、これが必要とされるっていうことに驚きました。今はですね、やらなきゃいけないのは分かるんですけども、今のこの構造ですよね。産業の構造的な問題として、電力と水っていうものが大量に使われるというふうなことをしっかり考えた上でやらないととんでもないことが起こ

るんじゃないかなというふうに思いましたんで、ぜひこれは、文面とは関係ないんですけど、今後、議論をしていきたいなというふうに思います。
　それから広島県さんから副首都の話がありましたけども、災害時におけるリスク管理の面からのバックアップ機能としては大いに結構だなと思っているんですが、何となくこう、ニュースで見てるとですね、1歩間違えると、一極集中が二極集中になりかねない。そんなものだったら意味が無いんで、やっぱり何のためにやるのかっていうのをちゃんと議論した上で進めていく必要があるんじゃないかなというふうに思っておりますので、その中で、それぞれの地方が機能を果たせばいいんじゃないかなというふうに思いました。
　いずれも文言の修正等々はございませんでしたので、アピール文については、原案通り採択でよろしいでしょうか。

○一同
　異議なし

○議長（中村愛媛県知事）
　ということで、大変手際悪くですね、ちょっと時間がオーバーしてしまいましたけれども、以上をもちまして会議を終了させていただきたいと思います。何か他に全体を通じてご意見ございますでしょうか。よろしいですか。はい。それではありがとうございました。
　意見交換を踏まえまして10の共同アピール文については、いずれも原案通り採択されました。本日採択した共同アピールは今後、国に対して申し入れを行わせていただきたいと思います。各県におかれましては担当府省庁への申し入れについて、引き続きご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。
　続きまして報告事項に移ります。
　まず、発言希望のありました伊原木岡山県知事さんからお願いします。

○伊原木岡山県知事
　花粉症は国民の4割がかかっているということで春になるとすごく食いつきのいい話題ですけれども、岸田内閣のときに初めて、国が「やる」と言って、花粉を半分にするんだと。でも30年かけてというところと、今でも花粉は裏年表年があって、裏年というのは表年の半分ぐらいの花粉しか飛ばないんですけれども。人によって違うんですが、私の知り合いの花粉症の人は、裏年の方がちょっと楽だけど、半分になったところでやっぱり症状が出るよということなので、30年経ってもその程度かといったらなかなか辛い。そこで、なぜ30年で半分にしかならないのかというと、ここにあるとおり、国が推奨してるのが特定苗木で、今よりも早く育つのは林業経営者からするとすごくありがたくて、花粉量は今の半分ぐらいだからいいよねということです。でも、半分のものを今から植えるかという感じで、せっかく切って植えるなら、岡山県とすれば、1%以下の少花粉苗木にしなきゃいかんだろうと思っています。無花粉がいいんですけれども、無花粉は非常に作るのが難しくて、今実用化できているのが富山県をはじめ数県のみで、そこから広げる目途もなかなか立ってないので、現実的にこれでいこうよと。ただその場合、オーナーの皆さんはやっぱり早く育つのがいいよということですので、エリートツリーという、早く育つけれども、花粉が1%以下のものは誰も文句ないでしょということで、実はそういう苗木が育っています。2ページ目がそうなんですけれども。九州と関東でそういうのができているんですが、法律でここからこっちには移していいよ、こっちからこっちには移しちゃいけないよというのがありまして、この色のついてるところは、その苗木が使える地域で、色のついてないところはそれが使えない地域になっています。四国は色がついていて、関東のものでも、九州のものでも使えますので、どういうことかと言うと、成長が早くてしかも花粉が1%以下というものの導入をぜひ考えていただきたいと思っています。また、国に対しては、いずれにせよ、日本海側で開発すればどこでも使えるということですから、そこでもちゃんと作ってくれよということを伝

えています。
　最後のページですが、ちょっとした自慢ですけど、岡山県は、以前はそういう少花粉苗木での植え替えはできていなかったんですけれども、少花粉苗木を作ってくださる人へのインセンティブとか、いろんなことを考えた結果、今はスギであれ、ヒノキであれ、切って植えるときには、ほぼ100%花粉をほとんど出さない苗木で植え替えてますので、いずれ岡山県の森からは花粉が出なくなる。まだ先なんですけれども、花粉が、鳥取県、島根県、広島県から飛んできているらしいので、ぜひ周りの県とも一緒に足並みそろえていきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。ありがとうございます。それでは続きまして事務局から3件報告がございます。

○司会（三好愛媛県企画振興部長）
　はい。事務局でございます。簡単に資料名だけご紹介させてください。
　先ほどの岡山県様の資料の後ろに3枚ほど入っております。
　1つ目が共同イベント「中四国文化の集い」についてでございます。その次に、鳥取県倉吉市で行われます、鳥取県中部地震から10年目の節目に当たります、「ぼうさいこくたい2026in鳥取」のチラシを入れさせてもらっております。そして3点目、「よさこい高知文化祭2026」の資料を入れさせていただいております。
　ご参照いただきまして、ぜひイベントの方へのご参加をよろしくお願いいたします。
　以上です。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。それでは報告事項は以上とさせていただきます。
　最後に次回の開催についてお諮りをさせていただきます。中四国サミットは中四国9県の持ち回りで開催しており、これまでの順番でいきますと、次は鳥取県さんにお引き受けいただくことになりますがいかがでしょうか。

○中原鳥取県副知事
　喜んでお引き受けいたします。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。皆様もよろしいでしょうか。それでは、次回の開催県は鳥取県とさせていただきます。鳥取県の中原副知事から報告をお願いいたします。

○中原鳥取県副知事
　ご賛同いただきましてありがとうございます。
　来年度、鳥取県で有意義なサミットが開催できますようにしっかりと準備をしたいと思います。今年度が素晴らしい開催でしたので緊張感が高まっております。しっかり準備したいと思います。
　あと1つだけ御礼を申し上げさせてください。冒頭、中村知事からご発言がありましたが、熊本地震についてでございます。本県、中国四国ブロックの人的応援の幹事県をさせていただいておりまして、発災直後から様々な派遣調整させていただきまして、関係の皆様に迅速にご対応いただいており感謝申し上げます。今後も現地のニーズをしっかりと把握しながら調整を引き続き進めたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。
　そして、来年のサミットの前に、今年の10月にぼうさいこくたいがございます。ここでまず皆様をお待ちしております。よろしくお願いいたします。

○議長（中村愛媛県知事）
　はい。どうもありがとうございました。
　会議のご進行にご協力いただきましてありがとうございます。若干司会の不手際で遅れましたことをお詫び申し上げたいと思います。それでは事務局に進行をお返しします。

○司会（三好愛媛県企画振興部長）
　はい。皆様お疲れ様でした。ありがとうございます。以上をもちまして第35回中四国サミットを終了いたします。
　なお、お帰りの際、ささやかではございますけれども、本日ご出席いただいた各県、各団体の皆様に記念品の方をご用意させてもらっております。柑橘王国愛媛が誇る温州みかん、ポンカン、河内晩柑の果汁を100%使用したジュースと、日本有数のタオル生産地である愛媛県今治市で製造され、四国と中国を結ぶ瀬戸内しまなみ海道を連想させる柄が特徴的なフェイスタオルでございます。是非ともお持ち帰りいただければと存じます。
　はい。以上でございます。それではこの後もうすぐですね、ちょっと会場の準備だけをさせていただいた後、共同記者会見を行いたいと思います。恐れ入りますけれども、席の皆様ちょっと後ろの方にお願いいたします。